

整わないことは明らかであった。

日本の「侵略戦争」の出発点とされた一九三二年の満州国の建国は、諸民族（満州人、漢人、蒙古人、朝鮮人、日本人）の協和を理念とし、傀儡<sup>かいらい</sup>とはいえ、清朝最後の皇帝であつた満州人の溥儀<sup>ふぎ</sup>が政治と軍事を司る執政として満州国を代表した。民族の絶滅などという目的は皆無であつた。

一九三七年の日中戦争開始直後の南京占領時（三七年十二月）にも、日本軍は二週間をへずして南京在住の中国人たちを組織して南京自治委員会を作りあげた。そして占領一カ月後の（一九三八年一月中旬）には、大量の米と小麦を南京住民に配給していた。

この事實は、日本軍占領時に南京の住民を保護した人物と讃えられるドイツ人ラーベが、一月十四日付で日本大使館に提出した報告書に明らかである。日本軍の南京占領には、「外国の国民を奴隷化する」目的などは、全く存在していなかつた。

ラーベの報告書は、一九三九年に中華民国国民政府が戦時対外宣伝の印刷物として発行した『南京安全区档案<sup>とうあん</sup>』に収録されており、信憑性は揺るがない。ところが八年後の東京と南京での戦犯法廷の判決書では、南京市内で米と小麦が配給された（一九三八年一月中旬）は「南京大虐殺」の真つ最中であつたとされている。